

世界の労働関係研究所・ 資料館・図書館（１）

——アメリカの労働関係研究所と労働史研究機関国際協会

五十嵐 仁

はじめに

- 1 米国における労働関係研究所・資料館・図書館の概要
- 2 労働史研究機関国際協会
- 3 私の訪問した労働関係研究所・資料館・図書館

はじめに

私は2000年9月1日から2002年2月末日までの1年半、海外で研修する機会を得た。前半の1年間はアメリカのハーバード大学ライシャワー日本研究所で、日本との比較を意識しつつアメリカにおける労働組合運動の現状などについて研究した。後半の半年間は、世界の労働組合や労働関係研究所・資料館・図書館・博物館などを訪問し、政党と労働組合運動の相互関係、特に、労働組合と政党との提携・協力関係に力点を置きつつ、インタビューなどによる聞き取り調査を実施した。

ハーバード大学では、そこで開催されたアジアや日本研究、国際政治、労働運動や社会運動関連のセミナー、フォーラム、研究会や講演会など53コマに出席して知見を深めた。また、2001年1月から2月にかけて開催されたハーバード労働組合プログラム（HTUP）にもオブザーバーとして出席し、アメリカの労働経済や労働法、労働組合運動に関する講義を合計75コマ、114時間傍聴した⁽¹⁾。

そのほか、4月のデトロイトでのレイバーノーツ2001年大会、5月にヤングスタウン州立大学で開かれた労働者階級研究大会、6月にワシントンで開かれた労使関係研究協会の全国政策フォーラムにも出席し、アメリカの労使関係、労働政策、労働問題や労働運動について学んだ⁽²⁾。また、2001年3月にシカゴで開かれたアジア研究学会にも出席し、日本研究を含むアジア研究の現状に触れることができた⁽³⁾。

(1) これらの見聞を元にしたレポートが、拙稿「現地からみたアメリカ労働運動」『経済』2001年5月号、および「米国ハーバード大学における『生活賃金』運動」『賃金と社会保障』2001年8月上旬号、である。

(2) レイバーノーツの大会については、拙稿「レイバーノーツ2001年大会とチームスターズ民主化同盟」『大原社会問題研究所雑誌』2001年11月号、を参照。

(3) アジア研究学会については、拙稿「米国における日本研究の一断面」『大原社会問題研究所雑誌』2001年7月号、を参照。

この１年間にわたるアメリカ滞在中、ハーバード大学以外の労使関係や労働運動についての大学附属研究所や図書館、資料館などをも訪問した。これらの訪問によって、大原社会問題研究所の活動にとって参考になる有益な情報を手にすることもできた。

海外研修後半の半年間では、まず、フィンランドのタンペレで開かれた労働史研究機関国際協会（IALHI）の大会に出席し、各国の労働関係研究所・資料館・図書館などから来た参加者との交流を深めた。その後、ヨーロッパ、中東、アジア、オセアニアなど各地を訪問し、労働関係資料館や労働組合からの聞き取り調査を実施した。これらの訪問や調査を通じて、各地の労働組合や労働運動の現状、労働関係研究所や資料館、図書館の活動の実際に触れることができ、貴重な情報を入手することができた。

以上のアメリカ滞在を含めた１年半の間、合計で33カ国90カ所を訪問し、26の労働関係研究所・文書館、24の社会・労働関係博物館、12の労働組合、4つの国際機関を訪れた。労働関係研究所・資料館・図書館や労働組合でインタビューした担当者は約50人に上る。

このようにして、私の勤務する大原社会問題研究所と同種の研究所や文書館・図書館についての見聞を深め、研究所の活動や運営に役立つ知識や情報を得ることができた。しかし、このような知識や情報は、私にとって役立つだけでなく、このような研究所や図書館・文書館などで活動する多くの研究員や職員、アーキビストやライブラリアンにも役立つのではないと思われる。それだけでなく、名前は聞いたことはあるが、それがどこにあるのか、どのような施設なのか、どのように運営され、どのような活動を行っているのか、どのような資料があり、どのように利用できるのかなどの情報は、これらの諸機関を利用したいと考えている幅広い研究者にとっても役立つものと思われる。

ということで、これから私が訪問した労働関係研究所・資料館・図書館についての概略を紹介したいと思う。訪問先の選択と訪問の順番は、偶然そうなかただけであり、特に意味はない。行きやすく、行くチャンスがあったところに行ったということである。しかし、訪問先としてはできるだけ日本でも知られている、重要な機関を選ぶように心がけたということではある。

以下、訪問した順番に沿って、労働関係研究所・資料館・図書館を紹介するが、その前に、米国における労働関係研究所・資料館・図書館の概要と世界各国の労働関係研究所・資料館・図書館などが集まっている労働史研究機関国際協会（IALHI）について、簡単に触れておこう。

1 米国における労働関係研究所・資料館・図書館の概要

アメリカには、労働運動や労使関係に関連する研究所や資料館・図書館がどれくらいあるのだろうか。これは、「労働関係研究所・資料館・図書館」をどのように定義するかで異なってくる。幅広く定義すれば多くなり、狭く定義すれば少なくなるからである。ここでは、労働運動や労働問題、労使関係の歴史や現状についての資料や文書を所有し、公開している研究所や図書館と、大まかに定義しておくことにしよう。

アメリカの労働史関係文書館については、Daniel J. Leab, Philip P. Mason ed., “Labor History Archives in the United States: A Guide for Researching and Teaching” という本がある。これは、

ルーサー記念図書館のあるウェイン州立大学の出版会から出ている。1992年の出版だから、今から10年前のものになる。

この本の序文によると、1982年の秋に出た“Labor History”第23号では13の研究所が紹介され、1990年の第31号では30を上回る研究所や文書館が扱われたという。そしてこの本では、40の図書館、資料館、歴史協会が紹介されている。以下に、その名前を掲げておこう。

Labor Holdings at the Schlesinger Library, Radcliff College

Labor Material in the Collection of the Museum of American Textile History

Labor History Sources at the University of Massachusetts at Amherst

The Connecticut Labor Archives

Sources for Business and Labor History in the Bridgeport Public Library

Labor History Resources at New York University

1.) The Tamiment Institute/Ben Josephson Library

2.) The Robert F. Wagner Labor Archives

Labor Archives in the University at Albany, State University of New York

Sources on Labor History in the Martin P. Catherwood Library

Sources on Labor History at the Rockefeller Archive Center

Labor History Resources at the Rutgers University Libraries

Labor Collections at the Urban Archives Center, Temple University Libraries

Labor Archives at Indiana University of Pennsylvania

Historical Collection & Labor Archives, Penn State University

The UE/Labor Archives, University of Pittsburg

Labor History Sources in the Manuscript Division of the Library of Congress

Labor History Sources in the National Archives

Labor and Social History Records at the Catholic University of America

The Joseph A. Beirne Memorial Archives

Labor Union History and Archives:The University of Meryland at College Park Libraries

The George Meany Memorial Archives

West Virginia Labor Sources at the West Virginia and Regional History Collection

The Southern Labor Archives

Labor History Resources at the Ohio Historical Society

The Debs Collection at Indiana State University

The Archives of Labor History and Urban Affairs, Walter P. Reuther Library, Wayne State University

The Labadie Collection in the University of Michigan Library

Labor History Manuscripts in the Chicago Historical Society

The Ozarks Labor Union Archives at Southwest Missouri State University

Labor History Resources in the University of Iowa Libraries, the State Historical Society of

Iowa/Iowa City, and the Herbert Hoover Presidential Library
Sources for the Study of the Labor Movement at the State Historical Society of Wisconsin
The Immigration History Research Center as a Source for Labor History Research
Labor Collections in the Western Historical Collections, at the University of Colorado, Boulder
Labor Resources at the Nevada State Library and Archives
The Texas Labor Archives
Sources on Labor History at the Southern California Library for Social Studies and Research
The Urban Archives Center at California State University, Northridge
The Labor archives and Research Center at San Francisco State University

この本の編者も「序文」の中で断っているように、ここには大中小様々な規模のものが含まれており、その充実度も様々である。また、これも「序文」で書かれていることだが、いくつかの研究所からは原稿が届かず、この中には含まれていない。直ぐに気が付くことは、ハワイが含まれていないということとスタンフォード大学のフーバー研究所などの名前が見えないということである。

したがって、このリストは必ずしも網羅的なものではない。加えて、この本は、「労働史」に焦点を絞っているので、歴史関係資料を所蔵していない労使関係研究所などは対象になっていない。したがって、アメリカの労働関係研究所・資料館・図書館はこれよりももっと多いということになる。

2 労働史研究機関国際協会

労働史研究機関国際協会⁽⁴⁾ (International Association of Labour History Institutes, IALHI) は1970年に設立された。中心になったのは、ストックホルムの労働資料館、デュッセルドルフのドイツ労働総同盟、ボンのフリードリッヒ・エーベルト財団、アムステルダム国際社会史研究所、ロンドンの労働党と労働組合会議、チューリッヒのスイス社会資料館などである。

加盟しているのは、世界中の労働運動の歴史と理論を専門とする資料館、図書館、資料センター、博物館、研究機関で、26カ国104機関を数えている。このうち、ヨーロッパが19カ国と大多数を占め、以下、アメリカ、イスラエル、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、オーストラリア、日本となっており、日本の加盟機関は法政大学大原社会問題研究所である。

加盟機関の中には、①ベルギー、デンマーク、ドイツ、フィンランド、フランス、アイルランド、イタリア、ノルウェー、スペイン、スウェーデン、スイス、イギリスの労働組合ナショナルセンターの資料館と図書館、国際自由労連とETUC（ヨーロッパ労働組合連合）研究所の資料館と図書館、②オーストリア、ベルギー、デンマーク、ドイツ、フィンランド、フランス、イスラエル、イタリア、ノルウェー、ロシア、スペイン、スウェーデン、スイス、イギリスの社会主義政党や共産主義政党の資料館と図書館、③AMSAB社会史研究所（アントワープ）、ジャンジャコモ・フェリトリネリ財団（ミラノ）、国際社会史研究所（アムステルダム）、スイス社会資料館（チューリッヒ）などのよ

(4) 以下の記述は、IALHIのウェブ・サイト (<http://www.iisg.nl/~ialhi/>) による。

うな主要な資料・研究センター、④労働史全国博物館（マンチェスター）、労働博物館（コペンハーゲン）、中央労働博物館（タンペレ）などの労働と労働者生活の博物館、⑤自由大学附属資料館（ベルリン）、現代国際資料・文書館（ナンテル）、戦争・革命・平和についてのフーバー研究所（スタンフォード）、ヨーロッパ労働運動研究所（ボッフム）、ラバディエ・コレクション（アン・アーバー）、人間科学館（パリ）、現代資料センター（コベントリー）、大原社会問題研究所（東京）などのような主要な大学研究所、⑥オーストラリアからブラジルまでの民間の資料センター、博物館、労働史協会などが含まれている。

IALHIの目的は、会員間の密接な協力の促進、可能なところでの相互貸出、出版物と複製の交換の促進、書誌、所有目録、興味ある分野を含む調査結果の出版への援助であり、年次大会の開催、住所録の作成、ウェブ上での各種情報の提供などの活動を行っている。また、資料保存と自動化についてのプロジェクトや労働史研究者のための図書ネット（IALHIネット）などの作成も行っている。これら加盟機関のウェブ・サイトについては二村一夫氏による紹介がある⁽⁵⁾ので、そちらを参照されたい。

3 私の訪問した労働関係研究所・資料館・図書館

以上に見たように、アメリカやヨーロッパなどには、多くの労働関係研究所・資料館・図書館が存在している。できればその全てを訪問したいというのが私の希望だが、今回はその一部を訪問することができた。

訪問したのは、アメリカで9館、フランスで5館、イギリスで2館、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、オランダ、アイルランド、ベルギー、ドイツ、スイス、イタリアの各1館で、オーストラリアでの関係者とのインタビューを含めて計26になる。そのリストは、以下のようなものである。

ミシガン大学図書館ラバディエ・コレクション（アメリカ）
ウェイン州立大学ウォルター・ルーサー記念図書館（アメリカ）
ヤングスタウン大学労働者階級研究センター（アメリカ）
ジョージ・ミーニー記念資料館（アメリカ）
メリーランド大学ボーンベイク図書館労働関係資料部門（アメリカ）
コーネル大学労使関係・労働研究大学院カサーウッド図書館（アメリカ）
コーネル大学労使関係・労働研究大学院キール・センター（アメリカ）
マサチューセッツ大学アムハースト校図書館労働関係コレクション（アメリカ）
スミス・カレッジ図書館スミス・コレクション（アメリカ）
スウェーデン労働資料館（スウェーデン）
労働運動資料・図書館（ノルウェー）

(5) 二村一夫「社会・労働関係サイト探検(3) 労働史研究機関国際協会（IALHI）」『OISR-Watch』1999年6月11日号（<http://oohara.mt.tama.hosei.ac.jp/watch-nk03.html>）。

労働運動図書・資料館（デンマーク）
国際社会史研究所（オランダ）
労働史資料研究センター（イギリス）
ウォーリック大学現代情報センター（イギリス）
アイルランド労働史協会博物館・資料館（アイルランド）
ETUC（ヨーロッパ労連）研究所資料センター（ベルギー）
スイス社会資料館（スイス）
エーベルト財団（FES）社会民主主義資料・図書館（ドイツ）
20世紀社会史センター（フランス）
社会運動資料・情報センター社会博物館（フランス）
社会主義研究大学センター（OURS）（フランス）
現代国際資料・文書館（フランス）
CGT（フランス労働総同盟）社会史研究所資料センター（フランス）
ジャンジャコモ・フェリトリネッリ財団（イタリア）
オーストラリア労働史研究協会（オーストラリア）

この他、労働組合の国際機関や各国のナショナル・センターなどにもインタビューすることができた。以下に、リストを掲げておこう。その内容についても、可能であれば紹介したいと思う。これらの労働組合に対するインタビューを元にした概括的な感想については、すでに別稿を書いたことがある⁽⁶⁾ので、そちらを参照されたい。

ICFTU（国際自由労連）本部（ベルギー）
連合ヨーロッパ事務所（ベルギー）
AFL・CIO（アメリカ）
フィンランド労働組合中央会議（フィンランド）
スウェーデン労働総同盟（スウェーデン）
ノルウェー労働総同盟（ノルウェー）
デンマーク労働総同盟（デンマーク）
英国労働組合会議（イギリス）
ベルギー労働総同盟（ベルギー）
オーストリア労働組合連盟（オーストリア）
トルコ進歩的労働組合総同盟（トルコ）
インド労働組合センター（インド）

（以下、続く）

（いがらし・じん 法政大学大原社会問題研究所教授）

(6) 拙稿「世界の労働組合・労働資料館を訪ねて」『月刊全労連』2002年4月号、を参照。